

第6回定時株主総会招集ご通知

電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく
書面交付請求による交付書面に記載しない事項

■事業報告

業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

■連結計算書類

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

■計算書類

株主資本等変動計算書

個別注記表

(2023年2月1日から2024年1月31日まで)

株式会社GENDA

上記事項につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。
なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様にご覧いただく電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

当社は、経営の効率化を図るとともに経営の健全性、透明性及びコンプライアンス意識を高めていくことが長期的に企業価値向上につながるという考えのもと、下記の内部統制システムに関する基本方針を2021年9月17日開催の取締役会において決議しております。当社は、この基本方針に基づく内部統制システムの整備・運用状況を絶えず評価し、必要な改善措置を講じるほか、この基本方針についても、経営環境の変化等に対応して不断の見直しを行い、一層実効性のある内部統制システムの整備・運用に努めてまいります。

① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

1. 取締役会は、法令、定款、株主総会決議、取締役会規程等に従い、経営に関する重要な事項を決定する。
2. 取締役会は、内部統制の基本方針を決定し、取締役が、適切に内部統制システムを構築・運用し、それに従い職務執行しているかを監督する。
3. 取締役は、他の取締役と情報の共有を推進することにより、相互に業務執行の監督を行っている。
4. 取締役は、各監査役が監査役会で定めた監査方針・計画のもと、監査を受ける。
5. 内部監査室は、GENDAグループにおける法令、定款および社内規程の遵守状況の監査、問題点の指摘および改善策の提案等を行う。
6. 人事総務部を情報提供先とする内部者通報制度「リスクホットライン」の利用を促進し、グループにおける法令違反またはそのおそれのある事実の早期発見に努める。
7. リスクマネジメント・コンプライアンス委員会は、GENDAグループにおける不正行為の原因究明、再発防止策の策定および情報開示に関する審議を行い、その結果を踏まえて人事総務部は、再発防止策の展開等の活動を推進する。
8. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、これら反社会的勢力に対しては、警察等の外部専門機関と緊密に連携し、全社を挙げて毅然とした態度で対応する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

1. 情報セキュリティについては、「情報システム管理規程」に基づき、情報セキュリティに関する責任体制を明確化し、情報セキュリティの維持・向上のための施策を継続的に実施する。
2. 株主総会、取締役会の議事録、経営及び業務執行に関わる重要な情報については、法令及び「文書管理規程」「稟議規程」等の関連規程に従い、適切に記録し、定められた期間保存する。また、その他関連規程は、必要に応じて適時見直し等の改善をする。

3. 株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録、事業運営上の重要事項に関する決裁書類など取締役の職務の執行に必要な文書については、取締役および監査役が常時閲覧することができるよう検索可能性の高い方法で保存、管理する。
4. 個人情報については、法令および「個人情報管理規程」に基づき厳重に管理する。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1. リスク管理は、「リスクマネジメント・コンプライアンス規程」に基づき、GENDA グループとして一貫した方針の下に、効果的かつ総合的に実施する。
2. 事業部門は、その担当事業に関するリスクの把握に努め、優先的に対応すべきリスクを選定したうえで、具体的な対応方針および対策を決定し、適切にリスク管理を実施する。
3. 管理部門は、その担当事項に関するリスクの把握に努め、優先的に対応すべきリスクを選定したうえで、具体的な対応方針および対策を決定し、リスク管理を適切に実施するとともに、担当事項に関して事業部門および子会社が行うリスク管理を横断的に支援する。
4. 事業部門および管理部門は、自部門の業務の適正または効率的な遂行を阻害するリスクを洗い出し、適切にリスク管理を実施する。
5. 内部監査室は、事業部門および管理部門が実施するリスク管理が体系的かつ効果的に行われるよう必要な支援、調整および指示を行う。
6. リスクマネジメント・コンプライアンス委員会は、リスク管理に関する重要な事項を審議するとともに、GENDA グループのリスク管理の実施について監督する。
7. 経営上の重大なリスクへの対応方針その他リスク管理の観点から重要な事項については、経営会議及びリスクマネジメント・コンプライアンス委員会において十分な審議を行うほか、特に重要なものについては取締役会及び監査役会において報告する。
8. 事業部門および管理部門は、GENDA グループの事業に関する重大なリスクを認識したときまたは重大なリスクの顕在化の兆しを認知したときは、速やかに関係する部門及びリスクマネジメント・コンプライアンス委員会にその状況を報告するとともに、特に重要なものについては、取締役および監査役会に報告する。
9. 内部監査室は、GENDA グループのリスク管理体制およびリスク管理の実施状況について監査を行う。ただし、内部監査部門を有する子会社については、当該部門と連携して行う。

④ 取締役の職務執行の効率性の確保に関する体制

1. 取締役会は、原則として月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、機動的な意思決定を行う。
2. 執行役員は、取締役会で定めた中期経営計画及び予算に基づき効率的な職務執行を行い、予算の進捗状況については、グループ経営会議で確認し、取締役会に報告する。
3. 取締役および執行役員の職務執行状況については、適宜、取締役会に報告する。

4. 執行役員および使用人の職務権限の行使は、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」に基づき適正かつ効率的に行う。

⑤ GENDA グループにおける業務の適正を確保するための体制

1. 当社は、「関係会社管理規程」を通じて、子会社の遵法体制その他その業務の適正を確保するための体制の整備に関する指導および支援を行う。
2. 当社は、GENDA グループにおける経営の健全性および効率性の向上をはかるため、各子会社について、取締役および監査役を必要に応じて派遣するとともに、当社内に主管部門を定めることとし、当該主管部門は、子会社の事業運営に関する重要な事項について子会社から報告を受け、協議を行う。
3. GENDA グループにおける経営の健全性の向上および業務の適正の確保のために必要なときは、子会社の事業運営に関する重要な事項について当社の承認を必要とするほか、特に重要な事項については当社の経営会議での審議および取締役会への付議を行う。
4. 主管部門は、主管する子会社がその業務の適正または効率的な遂行を阻害するリスクを洗い出し、適切にリスク管理を行えるよう指導および支援する。
5. 内部監査室は、GENDA グループの業務の適正性について監査を行う。ただし、内部監査部門を有する子会社については、当該部門と連携して行う。
6. 監査役は、往査を含め、子会社の監査を行うとともに、GENDA グループにおける業務の適正の確保のため、監査に関して子会社の監査役と意見交換等を行い、連携をはかる。
7. 当社は、GENDA グループにおける業務の適正化および効率化の観点から、業務プロセスの改善および標準化に努めるとともに、情報システムによる一層の統制強化をはかる。当社の各部門および子会社は、関連する関連部門の支援の下で、これを実施する。

⑥ 財務報告の信頼性を確保するための体制

1. 当社の各部門および子会社は、自らの業務の遂行にあたり、職務分離による牽制、日常的モニタリング等を実施し、財務報告の適正性の確保に努める。

⑦ 監査役の職務を補助すべき使用人および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

1. 当社は、監査役の職務を補助する使用人は配置していないが、取締役会は監査役会と必要に応じて協議を行い、当該使用人を任命及び配置することができる。
2. 補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けない

⑧ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

1. 取締役、執行役員および使用人は、監査役の求めに応じて、随時その職務の執行状況その他

に関する報告を行う。また、当社は、子会社の取締役、監査役、執行役員および使用人が、監査役の求めに応じて、随時その職務の執行状況その他に関する報告を行うよう指導する。

2. 内部監査室長は、GENDA グループにおける内部者通報制度「リスクホットライン」の運用状況を確認するとともに、監査役に定期的に報告する。また、リスクマネジメント・コンプライアンス委員会委員長及び内部監査室長は、GENDA グループの取締役に法令違反等の事実があると認める場合その他緊急の報告が必要な場合は、監査役に直ちに報告する。
3. 内部者通報制度に基づく通報または監査役に対する職務の執行状況その他に関する報告を行ったことを理由として、GENDA グループの取締役、執行役員および使用人に対し不利な取り扱いを行わない。
4. 重要な決裁書類は、監査役の閲覧に供する。

⑨ 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1. 監査役は、取締役会に出席するほか、必要と認める重要な会議に出席する。
2. 監査役は、随時経理システム等の社内情報システムの情報を閲覧することができる。
3. 監査役は、月1回定時に監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、監査実施状況等について情報交換および協議を行う。
4. 監査役が職務の執行のために合理的な費用の支払いを求めたときは、これに応じる。

上記体制に関する運用状況の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての運用状況の概要は以下のとおりです。

1. 内部統制システム全般について
当社及び主な当社グループ会社の内部統制システム全般の整備・運用状況を当社の内部監査室がモニタリングし、改善を進める。
2. コンプライアンスについて
当社グループのコンプライアンス意識の向上のため、毎月のグループ経営会議において必要に応じてリスクマネジメント・コンプライアンス委員会より、ハラスメントやインサイダー取引等の法令遵守や社会的規範に関する教育を行い、周知の徹底を行う。
3. 内部監査について
他の執行機関から独立して内部監査室を設置し、期初に定めた内部監査計画に基づき、当社及び当社グループ各社の内部監査を実施する。

連結株主資本等変動計算書

(2023年2月1日から
2024年1月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	95	1,245	9,845	-	11,186
当連結会計年度変動額					
新株の発行	2,065	2,065			4,130
親会社株主に帰属する当期純利益			4,178		4,178
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△75			△75
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	2,065	1,989	4,178	△0	8,232
当連結会計年度末残高	2,160	3,234	14,024	△0	19,419

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	そ 有 評 価 差 額	の 他 為 替 調 整 算 定 額	の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			
当連結会計年度期首残高	-	38	38	5	9	11,240
当連結会計年度変動額						
新株の発行						4,130
親会社株主に帰属する当期純利益						4,178
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得による持分の増減						△75
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	△0	△29	△30	-	221	191
当連結会計年度変動額合計	△0	△29	△30	-	221	8,423
当連結会計年度末残高	△0	8	7	5	231	19,664

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数	19社
主要な連結子会社の名称	株式会社GENDA GiGO Entertainment 株式会社GENDA Games 株式会社レモネード・レモニカ 日本ポップコーン株式会社 Kiddleton, Inc. ENTERRIUM LLC 伍彩匯業(広州)貿易有限公司 台灣奇恭股份有限公司 ギャガ株式会社 株式会社エスピーエスエス 株式会社ダイナモアミューズメント 株式会社アレスカンパニー 株式会社フクヤホールディングス 株式会社フクヤ 株式会社トーキョー キャラクター メーカーズ FUKUYA USA INC. FUKUYA HONG KONG LIMITED 株式会社GENDA Capital GENDA Capital 1号有限責任事業組合

台灣聚思怡股份有限公司は、当連結会計年度において台灣奇恭股份有限公司に社名を変更しております。

持分法適用関連会社であった株式会社ダイナモアミューズメント及びKiddleton, Inc.は、当連結会計年度において株式の追加取得により連結の範囲に含めております。これによりKiddleton, Inc.の子会社であるENTERRIUM LLCも、連結の範囲に含めております。

新たに株式会社レモネード・レモニカ、ギャガ株式会社、株式会社アレスカンパニー及び株式会社フクヤホールディングスの株式を取得し、連結の範囲に含めております。これにより株式会社フクヤホールディングスの子会社である株式会社フクヤ、FUKUYA USA INC.及びFUKUYA HONG KONG LIMITEDも、連結の範囲に含めております。また、INP合同会社の全持分を取得し、その子会社である日本ポップコーン株式会社を連結の範囲に含めております。

株式会社GENDA Capital及びGENDA Capital 1号有限責任事業組合は当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称	株式会社ギャガミュージックス INP合同会社 LEMONADE LEMONICA UK LIMITED 台湾福屋有限公司
連結の範囲から除いた理由	非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

関連会社の数 ー社

持分法適用関連会社であった株式会社ダイナモアミュージメント及びKiddleton, Inc.は、株式の追加取得により連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な会社等の名称	株式会社ギャガミュージックス INP合同会社 LEMONADE LEMONICA UK LIMITED 台湾福屋有限公司
持分法を適用しない理由	各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、伍彩匯業(広州)貿易有限公司、Kiddleton, Inc.及びENTERRIUM LLCの決算日は、12月末日であり、株式会社フクヤホールディングス、FUKUYA USA INC.及びFUKUYA HONG KONG LIMITEDの決算日は、3月末日であります。連結計算書類の作成にあたっては、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

台湾奇恭股份有限公司の決算日は、12月末日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってお

ります。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。匿名組合出資金については、匿名組合への出資時に営業投資有価証券を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額が利益である場合には、売上高に計上するとともに同額を営業投資有価証券に加算し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額が損失である場合には、売上原価に計上するとともに同額を営業投資有価証券から減額しております。

② 棚卸資産

商品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

製品及び仕掛品（映像使用权を含む）

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸資産 2～9年

建物及び構築物 1～41年

工具、器具及び備品 1～20年

アミューズメント施設機器 1～5年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

重要な収益の計上基準は、次のとおりであります。

なお、それぞれの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、概ね2カ月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

① アミューズメント

アミューズメント施設内のアミューズメントマシンをお客様がプレイした時点で履行義務を充足したと判断し、一時点で収益を認識しております。

また、アミューズメントマシンのレンタルによる収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づき、収益の認識を行っております。

② F&B（フード&ビバレッジ）

食品等の販売については、顧客へ当該商品の引渡し時点で履行義務を充足したと判断し、一時点で収益を認識しております。

また、フランチャイズ加盟店からは、店舗運営に関するノウハウの提供や継続的な経営指導を行い、ロイヤリティを受領しております。このようなロイヤリティ収入については、加盟店の売上高の発生に応じて収益を認識しております。

③ キャラクターMD

景品等の販売については、顧客へ当該商品の引渡し時点で履行義務を充足したと判断し、一時点で収益を認識しております。

④ コンテンツ&プロモーション

映画の配給については、主に映画興行会社に対して映像作品を劇場公開する権利を許諾しており、当該許諾料である配給収入は、映画興行会社の興行収入に一定割合を乗じた金額であり、映画興行会社が興行収入を認識した時点で映画興行会社から興行収入の報告を受け、収益を認識しております。

プロモーションについては、主に制作したデザインや景品等の納品によるものであり、顧客へデザインや景品を納品した時点で収益を認識しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、原則法に基づく退職給付債務の額と自己都合要支給額との比較指数を求め、期末自己都合要支給額に比較指数を乗じて退職給付債務を計算する簡便法を適用しております。また一部の連結子会社は、退職給付債務から中小企業退職金共済制度からの給付見込額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

② 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

③ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10～12年間の定額法により償却を行っております。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 固定資産の減損損失

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	12,581百万円
無形固定資産	5,698百万円
内 のれん	4,992百万円
減損損失	993百万円

(2) 識別した項目に関する重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、有形固定資産及び無形固定資産（のれんを含む）のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、将来の事業計画に基づくキャッシュ・フロー等の見積りを基礎として、減損の認識の要否の判定を実施しております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、計画等の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度において、有形固定資産及び無形固定資産（のれんを含む）の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

棚卸資産（映像使用权を含む） 4,374百万円

(2) 識別した項目に関する重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、棚卸資産を収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によって評価しておりますが、営業循環過程から外れた棚卸資産については、滞留期間及び販売実績等に基づき決定した方針により、帳簿価額を切下げの方法によって評価しております。

棚卸資産の評価にあたっては、現在入手可能な情報に基づき判断しており、流行やお客様の嗜好の変化や経済及びその他の事象又は状況の変化等により、棚卸資産の収益性の低下が生じた場合には、翌連結会計年度における棚卸資産の評価に重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 29,361百万円

2. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約並びにコミットメント型タームローン契約を締結しております。これらの契約に基づく、当連結会計年度末における借入未実行残高等は、次のとおりであります。

当座貸越契約及び貸出コミットメントライン 契約の総額	6,600百万円
借入実行残高	1,520百万円
差額	5,080百万円

コミットメント型タームローンの総額	5,000百万円
借入実行残高	1,520百万円
差額	3,480百万円

3. 財務制限条項

当連結会計年度末における貸出コミットメントライン契約（1,500百万円）及びコミットメントライン型タームローン契約（5,000百万円）には、次の財務制限条項が付されております。

なお、当連結会計年度末において上記の財務制限条項には抵触しておりません。

- ① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。
- ② 各年度の決算期における連結損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(連結損益計算書に関する注記)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
アミューズメント店舗施設	国内	建物及び構築物	312
		工具、器具及び備品	71
		アミューズメント施設機器	33
		ソフトウェア	35
		その他	20
	米国	建物及び構築物	40
		工具、器具及び備品	5
		アミューズメント施設機器	16
ソフトウェア		0	
オンラインクレーンゲーム	国内	ソフトウェア	168
		工具、器具及び備品	20
		その他	0
	中国	ソフトウェア	38
賃貸資産	国内	賃貸資産	95
のれん	国内	のれん	134
合計			993

当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、オンラインクレーンゲームについては継続的に収支の把握を行っているサービス単位ごと、賃貸資産及び遊休資産等については個別の物件ごと、のれんについては個別に資産のグルーピングをしております。

上記のアミューズメント店舗施設、オンラインクレーンゲーム、賃貸資産及びのれんは、今後生じると見込まれる将来キャッシュ・フローが減少したことにより収益性が低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを8.4%～13.2%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

- 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 34,296,600株
- 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数
普通株式 3,177,200株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で運用しております。資金調達については、設備投資計画等に基づき、必要な資金を主として銀行借入れにより調達しております。

当社グループは、債権管理規程に従い、売掛金及び敷金に係る相手先の信用リスクに関しては、新規取引時に相手先の信用状態を十分に検証するとともに、相手先ごとに期日及び残高管理を実施する等、相手先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、(注)に記載のとおり、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時 価(*)	差 額
① 敷金	6,531	6,250	△281
② 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	(14,250)	(14,064)	△186

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 市場価格のない株式等

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	103百万円

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レ ベ ル 1	レ ベ ル 2	レ ベ ル 3	
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	9	—	—	9

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区 分	時 価(*)			合 計
	レ ベ ル 1	レ ベ ル 2	レ ベ ル 3	
敷金	—	6,250	—	6,250
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	—	(14,064)	—	(14,064)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

敷金

敷金の時価については、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを、リスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を「エンタメ・プラットフォーム事業」と「エンタメ・コンテンツ事業」に変更しております。この変更に伴い、従来、顧客との契約から生じる収益を分解した情報を「アミューズメント施設運営」、「オンラインクレーンゲーム運営」、「その他」に区分しておりましたが、当連結会計年度より以下の区分に変更しております。

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	エンタメ・プラットフォーム	エンタメ・コンテンツ	計		
主要なサービス					
アミューズメント	52,455	－	52,455	－	52,455
フード&ビバレッジ	994	－	994	－	994
キャラクターMD	－	808	808	－	808
コンテンツ&プロモーション	－	818	818	－	818
その他	－	－	－	11	11
顧客との契約から生じる収益	53,450	1,627	55,077	11	55,088
その他の収益 (注) 2	608	－	608	－	608
外部顧客への売上高	54,058	1,627	55,685	11	55,697

(注) 1. 「その他」の区分は、事業セグメントに属しない全社収益であります。

2. 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 4. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約負債の残高等

顧客との契約から生じた契約負債の期首残高及び期末残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

当連結会計年度	期首残高	期末残高
契約負債	64	455

契約負債は、主に顧客からの前受金であり、収益の認識に伴い取り崩されます。なお、連結貸借対照表上は流動負債の「その他」に含まれております。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、64百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引はないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(1 株当たり情報に関する注記)

- 1 株当たり純資産額 566円44銭
- 2 1 株当たり当期純利益 126円41銭

(注) 当社は、2023年4月29日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算出しております。

(重要な後発事象に関する注記)

(取得による企業結合)

当社は、2023年12月19日開催の取締役会において、プレビ株式会社（以下「プレビ」）の株式を取得することを決議し、また2024年1月22日開催の取締役会において、株式会社シン・コーポレーション（以下「シン・コーポレーション」）の株式を取得することを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
プレビ株式会社	アミューズメント施設の運営等
株式会社シン・コーポレーション	カラオケ施設の運営等

(2) 企業結合を行った主な理由

プレビは、1967年にアミューズメント施設運営を開始して以来、全国に47店舗のアミューズメント施設、362店舗のミニロケ（スタッフの常駐しないゲームコーナー）を展開しております（2024年2月末時点）。同社の株式取得により、「エンタメ・プラットフォーム事業」の中核を担う株式会社GENDA GiGO Entertainment（以下「GENDA GiGO Entertainment」）との人的資源やDXに係る知見の共有による店舗運営の効率化に加え、店舗数の増加に伴うアミューズメントマシン及びプレイズの購買力向上等により、両社の利益を伸長できるものと考えております。

また、シン・コーポレーションは全国に370店舗（2024年2月末時点）を展開するカラオケボックス「カラオケBanBan」を運営しております。同社の株式取得により、GENDA GiGO Entertainmentと店舗開発やキャンペーン等を共同で実施することにより、両社のエンターテイメント施設への顧客数増加等の相乗効果を実現できるものと考えております。「世界一のエンターテイメント企業」を目指す当社グループが、シン・コーポレーションの有する「エンタメ・プラットフォーム」であるカラオケ施設を活用し、お客様へ新たなエンターテイメントをお届けすることを目指してまいります。

(3) 企業結合日

2024年2月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

プレビ株式会社 99.91%

株式会社シン・コーポレーション 78.59%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

プレビ株式会社

当社の連結子会社である株式会社GENDA GiGO Entertainmentが、現金を対価として株式を取得したためであります。

株式会社シン・コーポレーション

当社が、現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

3. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(その他の注記)

(企業結合等に関する注記)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
株式会社アレスカンパニー	プライズの企画・製造・販売
ギャガ株式会社	映画配給
株式会社フクヤホールディングス	国内外においてプライズの企画・製造・販売事業を展開するフクヤグループに属する子会社の経営管理

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社アレスカンパニーは、全国のメーカーとの盤石な調達網を有し、プライズの企画・製造・販売事業を展開しております。また、株式会社フクヤホールディングス及び同社の子会社は、オリジナルプライズやライセンスキャラクタープライズに関する企画等に強みを有し、国内外においてプライズの企画・製造・販売事業を展開しております。両社の株式取得により、当社グループが有するアミューズメント施設におけるプライズラインナップの拡充及びオリジナルプライズの展開が可能となるほか、プライズの製造・流通における単位あたりのコスト低減を期待できることから、当社グループの利益規模の拡大に資するものと考えております。

また、ギャガ株式会社は、洋画・邦画・アニメ作品など幅広いジャンルの映画の配給を行っている独立系配給会社のトップブランドであり、映画コンテンツ業界において強固なポジションを構築しております。同社の株式取得により、「世界のエンターテインメント企業」を目指す当社グループが、同社の有するコンテンツ調達力とエンターテインメント業界におけるネットワークを活用し、これらを一層強固なものにすることで、お客様へ新たなエンターテインメントをお届けすることを目指しております。

(3) 企業結合日

株式会社アレスカンパニー	2023年10月31日
ギャガ株式会社	2023年11月30日
株式会社フクヤホールディングス	2024年1月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

- (6) 取得した議決権比率
- | | |
|-----------------|--------|
| 株式会社アレスカンパニー | 100% |
| ギャガ株式会社 | 78.05% |
| 株式会社フクヤホールディングス | 100% |
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が、現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

株式会社アレスカンパニー	2023年11月1日から2024年1月31日まで
ギャガ株式会社	2023年12月1日から2024年1月31日まで
	2024年1月31日を取得日としているため、
株式会社フクヤホールディングス	当連結会計年度に係る連結損益計算書には、 被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,240 百万円
取得原価		4,240

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	19百万円
-----------	-------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん
2,561百万円
- (2) 発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。
- (3) 償却方法及び償却期間
10～12年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,821 百万円
固定資産	972
資産合計	6,793
流動負債	2,502
固定負債	2,546
負債合計	5,049

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

株主資本等変動計算書

(2023年2月1日から
2024年1月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合 計			
当 期 首 残 高	95	1,321	915	2,236	△434	△434	-	1,897	
当 期 変 動 額									
新 株 の 発 行	2,065	2,065		2,065				4,130	
当 期 純 利 益					312	312		312	
自 己 株 式 の 取 得							△0	△0	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当 期 変 動 額 合 計	2,065	2,065	-	2,065	312	312	△0	4,443	
当 期 末 残 高	2,160	3,387	915	4,302	△121	△121	△0	6,341	

	新 株 予 約 権	純 資 産 計 合
当 期 首 残 高	5	1,903
当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行		4,130
当 期 純 利 益		312
自 己 株 式 の 取 得		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	4,443
当 期 末 残 高	5	6,346

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) その他有価証券
市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法（ただし、建物（建物附属設備を含む）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

工具器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 重要な収益及び費用の計上基準

当社の収益は、子会社からの経営指導料等となります。契約内容に応じたサービスを子会社へ提供することが履行義務であり、経営指導料等の提供については、契約期間にわたり均一のサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(表示方法の変更に関する注記)

(損益計算書)

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「融資手数料」（前事業年度1百万円）は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

(会計上の見積りに関する注記)

関係会社株式及び関係会社長期貸付金の評価

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額
- | | |
|-----------|----------|
| 関係会社株式 | 6,341百万円 |
| 関係会社長期貸付金 | 1,869百万円 |

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式は、対象会社の財政状態が著しく悪化した場合に、実質価額が将来の利益計画等により回復可能性が裏付けられる場合を除き、貸借対照表価額を相当額減額し、当該金額を関係会社株式評価損として計上しております。関係会社長期貸付金の評価は、対象会社の財政状態及び経営成績の状況を勘案し、利益計画等に基づき回収可能性を判断したうえで、回収可能性が見込めない場合に貸倒引当金を計上しております。

これらは将来の不確実な経済環境や当該関係会社の経営状況の変動などによって影響を受け、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 26百万円
2. 保証債務

次の関係会社について、債務保証を行っております。

被保証者	保証金額	内容
株式会社GENDA GiGO Entertainment	5,562百万円	金融機関からの借入
株式会社GENDA Games	933百万円	金融機関からの借入
株式会社エスピーエスエス	65百万円	金融機関からの借入
伍彩匯業(広州)貿易有限公司	45百万円	金融機関からの借入
Kiddleton, Inc.	472百万円	金融機関からの借入
Kiddleton, Inc.	112百万円	建物の賃貸借契約
計	7,191百万円	

3. 重畳的債務引受による連帯債務

2021年8月1日付の会社分割により子会社が継承した長期借入金及び割賦未払金について、次のとおり重畳的債務引受けを行っております。

株式会社GENDA Games	593百万円
-----------------	--------

4. 偶発債務

関係会社のスタンバイ信用状に対して、次のとおり債務保証を行っております。

伍彩匯業(広州)貿易有限公司	82百万円
----------------	-------

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	803百万円
長期金銭債権	27百万円
短期金銭債務	800百万円
長期金銭債務	0百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	961百万円
------	--------

営業費用	6百万円
------	------

営業取引以外の取引高	411百万円
------------	--------

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	37株
------	-----

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	26百万円
資産除去債務	24百万円
未払事業税	6百万円
投資有価証券評価損	5百万円
未払費用	4百万円
その他	0百万円
繰延税金資産小計	<u>68百万円</u>
評価性引当額	<u>△29百万円</u>
繰延税金資産合計	38百万円
繰延税金負債	
資産除去債務に対する除去費用	<u>△22百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>△22百万円</u>
繰延税金資産の純額	16百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社 GENDA GiGO Entertainment	所有 直接 100%	経営指導 システム開発の受託 取締役の派遣 監査役兼任 資金の借入 (CMS) 債務保証	経営指導 (注) 2	764	売掛金	180
				システム開発業 務の受託 (注) 3	115		
				CMS資金貸借 (注) 4	-	短期借入金	775
				CMS利息の受取 (注) 4	0	-	-
				債務保証 (注) 5	5,562	-	-
子会社	株式会社 G E N D A G a m e s	所有 直接 100%	経営指導 システム開発の受託 監査役兼任 資金の貸付 資金の貸付 (CMS) 債務保証	資金の回収 (注) 6	203	-	-
				利息の受取 (注) 6	2	-	-
				CMS資金貸借 (注) 4	-	関係会社 短期貸付金 (注) 8	193
				CMS利息の受取 (注) 4	0	-	-
債務保証 (注) 5	933	-	-				
子会社	ギャガ株式会社	所有 直接 78.05%	取締役兼任 監査役兼任 資金の貸付	資金の貸付 (注) 6	700	関係会社 長期貸付金	657
				利息の受取 (注) 6	1	関係会社 短期貸付金 (注) 8	42
				子会社株式 の売却 (注) 7	300	未収収益 (注) 8	1
子会社	Kiddleton, Inc. (注) 1	所有 直接 100%	取締役の派遣 資金の貸付 債務保証	資金の貸付 (注) 6	714	関係会社 長期貸付金	1,032
				利息の受取 (注) 6	44	関係会社 短期貸付金 (注) 8	73
				債務保証 (注) 5	585	未収収益 (注) 8	33
						-	-

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	伍彩匯業(広州) 貿易有限公司	所有 直接 91.75%	取締役の派遣 資金の貸付 債務保証	資金の貸付 (注) 6	175	関係会社 長期貸付金	164
						関係会社 短期貸付金 (注) 8	178
				利息の受取 (注) 6	11	未収収益 (注) 8	4
						長期未収収益 (注) 8	20

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 関連会社であったKiddleton, Inc.は、株式の追加取得により、2023年9月30日付で子会社となっております。取引金額は同社が関連会社であった期間の取引金額を含んでおります。
2. 経営指導致については、経営規模、業界動向等を総合的に勘案し、合理的に決定しております。
3. システム開発業務受託収入については、受託業務に関して発生した当社経費を基礎として、当社と事業会社との間で料率を合理的に算出し、契約に基づいて決定しております。
4. CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）資金貸借については、取引が反復的に行われているため、取引金額の記載を省略し期末残高のみを表示しております。なお、金利については市場金利を勘案して合理的に決定しております。
5. 営業取引に対する債務及び金融機関からの借入に対して当社が保証を行っております。なお、取引金額は、期末残高の債務残高を記載しております。
6. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
7. 子会社株式の売却価額については、妥当性を確保するために、第三者による株式価値算定書を勘案して決定しております。
8. 貸借対照表上は、「関係会社短期貸付金」及び「未収収益」を流動資産の「その他」、「長期未収収益」を投資その他の資産の「その他」として表示しております。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 3. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	184円88銭
1 株当たり当期純利益	9円45銭

(注) 当社は、2023年4月29日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算出しております。

(重要な後発事象に関する注記)

重要な後発事象に関する注記については、「連結注記表 (重要な後発事象に関する注記)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(その他の注記)

(企業結合等に関する注記)

企業結合等に関する注記については、「連結注記表 (企業結合等に関する注記)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。